



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三洋堂ホールディングス
コード番号 3058 URL <https://ir.sanyodo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員 (氏名) 加藤 和裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画室長 (氏名) 伊藤 勇 TEL 052-871-3434
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,297	△2.8	84	-	136	-	△46	-
2023年3月期	17,798	△5.6	△259	-	△217	-	△496	-

(注) 包括利益 2024年3月期 14百万円 (-%) 2023年3月期 △474百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△6.38	-	△1.8	1.1	0.5
2023年3月期	△68.21	-	△17.5	△1.6	△1.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	12,485	2,619	21.0	359.60
2023年3月期	12,979	2,604	20.1	357.66

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,619百万円 2023年3月期 2,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	342	△122	△501	2,446
2023年3月期	△515	△146	518	2,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	△1.1	50	△40.7	80	△41.3	30	-	4.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	7,400,000株	2023年3月期	7,400,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	116,606株	2023年3月期	116,606株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,283,394株	2023年3月期	7,283,394株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,007	△3.7	67	223.9	140	—	△39	—
2023年3月期	2,083	△3.9	20	△67.8	△111	—	△361	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△5.38	—
2023年3月期	△49.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	6,137	2,577	2,577	2,577	42.0	353.90	353.90	
2023年3月期	6,631	2,577	2,577	2,577	38.9	353.92	353.92	

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,577百万円 2023年3月期 2,577百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。また、当社グループは、2024年5月29日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが「5類感染症」へと移行し社会・経済活動の正常化が進む一方で、円安基調の継続、物価の上昇や不安定な海外情勢の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、動画や音楽配信、スマートフォン等による時間消費の多様化の影響を受けております。このような経営環境のもと、当社グループは新本と古本を併売するハイブリッド型書店を核として、顧客のニーズの変化にあわせて様々な販売部門やサービス部門を併設し、eコマースと店舗を融合したスマートなサービスを提供する「スマート・ブックバラエティストア」業態の展開を進めております。

当連結会計年度においては、9月にトレカを中心としたゲーム・ホビーの専門店として「ホビープラネット」という新たな屋号でイオンモール常滑店（愛知県常滑市）を開店しました。また、10月にトレカ専門店として三洋堂トレカ館 ららぽーと愛知東郷店（愛知県愛知郡東郷町）を開店しました。

一方で4店舗1校を閉店したことから、当連結会計年度末時点での店舗数は、73店舗2校となりました。

中古トレカを扱う大型トレカショップ「三洋堂トレカ館」の既存店導入は5店舗をオープンし、中古トレカ導入店舗は23店舗となりました。また、中古ホビーを扱う「駿河屋」は、6月に桑名店（三重県桑名市）、11月に香久山店（愛知県日進市）をオープンし、駿河屋導入店舗は3店舗となりました。

さらに、工具・塗料を含むプラモデル専門売場「三洋堂プラモ館」の1号店として6月に江南店（愛知県江南市）を、2号店として8月に駒ヶ根店（長野県駒ヶ根市）をオープンしました。

オペレーション面では、本新店（愛知県豊田市）にて、夜間に国内書店初の顔認証入店による「スマート無人営業」を含む24時間営業を開始しました。一方で、市場の変化に対応するため、49店舗で閉店時間の短縮を実施しました。

なお、3月に子会社である株式会社三洋堂プログレが、保険代理店事業を事業譲渡しております。

主要な部門の売上高は、書店部門97億77百万円、トレカ部門18億38百万円、文具・雑貨・食品部門15億94百万円、セルAV部門6億79百万円、古本部門5億95百万円、TVゲーム部門4億77百万円、レンタル部門9億98百万円、新規事業部門10億21百万円、サービス販売部門3億11百万円となりました。

増収部門としては、トレカ部門が91.4%増、新規事業部門が112.6%増、サービス販売部門が8.4%増となりました。

減収部門としては、書店部門が11.0%減、文具・雑貨・食品部門が8.2%減、セルAV部門が13.9%減、古本部門が8.4%減、TVゲーム部門が22.0%減、レンタル部門が22.4%減となるなど、大変厳しい状況となりました。

なお、当連結会計年度より、従来「TVゲーム部門」に含めておりましたトレカ商品について、業績の管理区分をより明確にするため、「トレカ部門」として独立表示しており、当連結会計年度の比較及び分析は、変更後の区分に基づいております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高172億97百万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業利益84百万円（前連結会計年度は営業損失2億59百万円）、経常利益1億36百万円（前連結会計年度は経常損失2億17百万円）となり、一部の店舗で減損損失を1億76百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は46百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失4億96百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は124億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億93百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少などにより流動資産が2億72百万円減少し、一部の店舗で減損を行ったことなどから固定資産が2億21百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては98億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が増加したことなどにより流動負債が2億28百万円減少し、長期借入金の新規借入と返済などにより固定負債が2億79百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては26億19百万円となり、その他投資有価証券の評価差額の増加などにより前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首時点に比べ2億81百万円減少し、当連結会計年度末には24億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億42百万円（前連結会計年度は5億15百万円の使用）となりました。これは主に減価償却費2億20百万円及び減損損失1億76百万円を計上し、棚卸資産の減少が37百万円、仕入債務の増加が26百万円であった一方で、税金等調整前当期純損失が37百万円、売上債権の増加が53百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億22百万円（前連結会計年度は1億46百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億28百万円、無形固定資産の取得による支出が11百万円、差入保証金の差入による支出が11百万円あった一方で、差入保証金の回収による収入45百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億1百万円（前連結会計年度は5億18百万円の獲得）となりました。これは長期借入れによる収入が1億70百万円あった一方で、短期借入金の純減額が2億10百万円、長期借入金の返済による支出が4億61百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	21.2	22.9	22.9	20.1	21.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.0	45.3	50.3	48.1	42.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.3	2.2	—	—	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	78.6	—	—	19.7

(注) 自己資本比率

: 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
4. 2022年3月期及び2023年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

（4）今後の見通し

当社グループが関わる、書籍・雑誌やDVD・CDなどを販売・レンタルする市場は、電子書籍や映像・音楽配信の影響を受けるとともに、ネット通販やスマートフォンでの閲覧などの店頭以外の販売チャネルの普及により、リアル店舗の販売比率は長期に渡り減少しております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客のニーズの変化にあわせて、トレカ部門の拡大や駿河屋などの新規事業導入を推進し、トレカ部門は部門別売上高第2位の部門に、新規事業の売上高は112.6%増と大きく成長しております。

しかしながら、トレカ部門や駿河屋などの新規事業の成長が、既存部門の減収をカバーし当社グループ全体の増収に転ずる所まで至っていないことから、引き続きトレカ部門の拡大、新規事業の開発・導入を進めてまいります。

運営面では、これまで市場の変化に対応するために営業時間短縮を進めてきましたが、人件費等のコスト削減と増収の両立を目指し、「スマート無人営業」を含む24時間営業を選択肢として取り入れてまいります。

また、「スマ受取」や「スマ取置」をはじめとする店舗のスマートサービスの認知向上や、SNSや自社Webサイトを活用したWebマーケティングにも注力していく所存です。

次期の見通しにつきましては、トレカ館と駿河屋の売上高の伸長を予想しているものの、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいことから、売上高171億円、営業利益50百万円、経常利益80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円と見込んでおります。また、見通しが変更となった段階で、改めて次期の見通しを発表する予定であります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営を推進し収益力の向上に努めるとともに、今後の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当とも取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、当期純損失となったこと、トレーディングカードや駿河屋、プラモデルなどの成長商材・成長フォーマットが既存部門の減収をカバーし当社グループ全体の増収に転ずる所まで至っていないため、成長事業拡大のための資金確保が長期的な株主利益に繋がるとの判断から、無配を継続させていただきます。

内部留保資金につきましては、引き続き事業展開のための設備投資等に活用してまいります。

また、次期の配当につきましても、同様の理由から中間、期末とも無配とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,647,541	2,334,034
売掛金	378,009	431,225
商品	5,503,905	5,480,367
その他	260,058	271,237
流動資産合計	8,789,515	8,516,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,098,017	5,835,960
減価償却累計額	△5,544,827	△5,469,945
建物及び構築物 (純額)	553,189	366,015
土地	2,082,910	2,082,910
建設仮勘定	5,458	5,876
その他	2,935,550	2,828,473
減価償却累計額	△2,739,213	△2,666,018
その他 (純額)	196,337	162,454
有形固定資産合計	2,837,895	2,617,257
無形固定資産	110,831	106,297
投資その他の資産		
投資有価証券	222,721	280,735
差入保証金	979,465	933,624
退職給付に係る資産	—	5,846
その他	38,750	24,886
投資その他の資産合計	1,240,937	1,245,092
固定資産合計	4,189,664	3,968,647
資産合計	12,979,179	12,485,512
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,152,691	5,477,709
電子記録債務	2,443,649	145,239
短期借入金	400,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	461,504	459,956
未払法人税等	10,193	9,484
契約負債	57,723	45,609
賞与引当金	37,536	39,917
ポイント引当金	19,941	17,901
資産除去債務	22,779	24,341
その他	400,166	367,501
流動負債合計	7,006,184	6,777,660
固定負債		
長期借入金	2,303,804	2,013,848
退職給付に係る負債	272,592	251,530
資産除去債務	643,697	641,524
繰延税金負債	51,342	71,801
その他	96,575	110,048
固定負債合計	3,368,011	3,088,753
負債合計	10,374,196	9,866,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,025,163	3,025,163
利益剰余金	△556,735	△603,235
自己株式	△100,520	△100,520
株主資本合計	2,467,907	2,421,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,909	136,924
退職給付に係る調整累計額	39,165	60,766
その他の包括利益累計額合計	137,075	197,690
純資産合計	2,604,983	2,619,098
負債純資産合計	12,979,179	12,485,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,798,433	17,297,407
売上原価	12,363,252	11,858,284
売上総利益	5,435,181	5,439,122
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	12,713	4,413
給料及び手当	2,112,375	2,107,147
賞与引当金繰入額	37,536	39,917
退職給付費用	18,471	17,440
減価償却費	252,381	212,520
地代家賃	1,033,968	1,026,350
その他	2,226,846	1,947,022
販売費及び一般管理費合計	5,694,292	5,354,811
営業利益又は営業損失 (△)	△259,110	84,311
営業外収益		
受取利息	1,005	869
受取配当金	5,658	6,565
受取賃貸料	8,061	6,478
受取負担金	—	13,841
リサイクル収入	14,137	14,683
保険解約返戻金	6,120	—
消費税等免除益	3,146	10,975
その他	20,216	17,054
営業外収益合計	58,346	70,467
営業外費用		
支払利息	15,504	17,627
その他	1,322	783
営業外費用合計	16,827	18,411
経常利益又は経常損失 (△)	△217,591	136,367
特別利益		
固定資産売却益	1,173	3,299
投資有価証券売却益	1,280	2,267
事業譲渡益	—	6,100
特別利益合計	2,453	11,667
特別損失		
固定資産除却損	0	417
減損損失	265,374	176,634
その他	7,084	8,020
特別損失合計	272,459	185,071
税金等調整前当期純損失 (△)	△487,596	△37,036
法人税、住民税及び事業税	11,099	9,463
法人税等調整額	△1,004	—
法人税等合計	10,095	9,463
当期純損失 (△)	△497,691	△46,500
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△921	—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△496,769	△46,500

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失 (△)	△497,691	△46,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,499	39,014
退職給付に係る調整額	11,266	21,600
その他の包括利益合計	22,765	60,615
包括利益	△474,925	14,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△474,003	14,115
非支配株主に係る包括利益	△921	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,986,000	1,139,163	△59,965	△100,520	2,964,677
当期変動額					
減資	△1,886,000	1,886,000			—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△496,769		△496,769
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△1,886,000	1,886,000	△496,769	—	△496,769
当期末残高	100,000	3,025,163	△556,735	△100,520	2,467,907

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	86,410	27,899	114,309	921	3,079,908
当期変動額					
減資					—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△496,769
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,499	11,266	22,765	△921	21,843
当期変動額合計	11,499	11,266	22,765	△921	△474,925
当期末残高	97,909	39,165	137,075	—	2,604,983

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,025,163	△556,735	△100,520	2,467,907
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△46,500		△46,500
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△46,500	—	△46,500
当期末残高	100,000	3,025,163	△603,235	△100,520	2,421,407

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	97,909	39,165	137,075	2,604,983
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△46,500
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39,014	21,600	60,615	60,615
当期変動額合計	39,014	21,600	60,615	14,115
当期末残高	136,924	60,766	197,690	2,619,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△487,596	△37,036
減価償却費	271,853	220,743
減損損失	265,374	176,634
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7,996	△2,039
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,230	△857
受取利息及び受取配当金	△6,664	△7,434
支払利息	15,504	17,627
固定資産売却損益 (△は益)	△1,173	△3,299
固定資産除却損	0	417
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,756	△53,215
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41,837	37,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△623,863	26,608
契約負債の増減額 (△は減少)	△11,953	△12,113
その他	138,277	1,065
小計	△565,067	364,406
利息及び配当金の受取額	5,662	6,569
利息の支払額	△15,346	△17,404
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	59,144	△11,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△515,608	342,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132,022	△128,412
有形固定資産の売却による収入	1,173	3,344
無形固定資産の取得による支出	△18,178	△11,829
差入保証金の差入による支出	△31,450	△11,505
差入保証金の回収による収入	31,156	45,200
その他	3,081	△19,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,239	△122,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△210,000
長期借入れによる収入	600,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△481,078	△461,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	518,922	△501,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142,925	△281,969
現金及び現金同等物の期首残高	2,871,381	2,728,455
現金及び現金同等物の期末残高	2,728,455	2,446,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として、主として10年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を主として9年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	357.66円	359.60円
1株当たり当期純損失(△)	△68.21円	△6.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,604,983	2,619,098
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,604,983	2,619,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	7,283	7,283

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△496,769	△46,500
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△496,769	△46,500
期中平均株式数 (千株)	7,283	7,283

(重要な後発事象)

(剰余金の処分)

当社は、2024年5月14日の取締役会において、2024年6月25日開催の第47回定時株主総会に、剰余金の処分について付議することを決議しました。

1. 剰余金の処分の目的

当社は、2024年3月期の個別決算において583,741千円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。資本構成の是正を図り、今後の資本政策の機動性を確保するために、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替えることにより、繰越損失の補填に充当するものであります。

2. 剰余金の処分の要領

2024年3月31日現在のその他資本剰余金1,894,462千円のうち583,741千円を、繰越利益剰余金に振替える処理をいたしたいと存じます。これにより、振替後のその他資本剰余金の額は1,310,720千円、利益剰余金の額は0円となります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 583,741千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 583,741千円

3. 剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 2024年5月14日

(2) 株主総会決議日 2024年6月25日 (予定)

(3) 効力発生日 2024年6月25日 (予定)